平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	78,391 人
	２２年国調	83,330 人
	増減率	-5.9 %
面積		240.27 km²
人口密度		326 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	80,861 人	80,261 人
27. 1. 1	81,609 人	81,061 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,857	3,695
	7.2	8.5
第２次	11,249	12,758
	28.4	29.4
第３次	25,488	26,795
	64.4	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	II－２
10	2083	地方交付税種地	1－3
群馬県	渋川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,843,055	27.3	10,352,779	48.6
地方譲与税	466,831	1.2	466,831	2.2
利子割交付金	14,927	0.0	14,927	0.1
配当割交付金	46,647	0.1	46,647	0.2
株式等譲渡所得割交付金	46,948	0.1	46,948	0.2
地方消費税交付金	1,573,870	4.0	1,573,870	7.4
ゴルフ場利用税交付金	80,011	0.2	80,011	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	99,680	0.3	99,680	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	36,138	0.1	36,138	0.2
地方交付税	9,531,933	24.0	8,436,439	39.6
内訳 普通交付税	8,436,439	21.2	8,436,439	39.6
特別交付税	1,095,483	2.8	－	－
震災復興特別交付税	11	0.0	－	－
（一般財源計）	22,740,040	57.2	21,154,270	99.3
交通安全対策特別交付金	17,391	0.0	17,391	0.1
分担金・負担金	325,786	0.8	－	－
使用料	342,610	0.9	40,418	0.2
手数料	54,533	0.1	5,387	0.0
国庫支出金	3,727,764	9.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,651,226	9.2	－	－
財産収入	110,009	0.3	53,772	0.3
寄附金	73,409	0.2	－	－
繰入金	661,939	1.7	－	－
繰越金	1,240,666	3.1	－	－
諸収入	1,621,875	4.1	21,573	0.1
地方債	5,199,100	13.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,536,300	3.9	－	－
歳入合計	39,766,348	100.0	21,292,811	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,135,677	93.5	137,518
法定普通税	10,135,677	93.5	137,518
市町村民税	4,211,085	38.8	137,518
内訳 個人均等割	134,791	1.2	－
所得割	3,286,298	30.3	－
法人均等割	252,246	2.3	41,871
法人税割	537,750	5.0	95,647
固定資産税	5,111,758	47.1	－
うち純固定資産税	5,081,653	46.9	－
軽自動車税	210,970	1.9	－
市町村たばこ税	601,864	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	707,378	6.5	－
法定目的税	707,378	6.5	－
内訳 入湯税	217,102	2.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	490,276	4.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,843,055	100.0	137,518

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,766,348	38,437,806
歳出総額	37,332,181	36,197,140
歳入歳出差引	2,434,167	2,240,666
翌年度に繰越すべき財源	168,679	713,937
実質収支	2,265,488	1,526,729
単年度収支	738,759	-484,378
積立金	385,817	2,051
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	624,058	1,835,448
実質単年度収支	500,518	-2,317,775

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	635	1,990,090	3,134
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	38	132,506	3,487
教育公務員	34	108,934	3,204
臨時職員	－	－	－
合計	669	2,099,024	3,138
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,250
副市区町村長	1	26.04.01	7,350
教育長	1	26.04.01	6,650
議会議長	1	19.02.20	4,350
議会副議長	1	19.02.20	3,900
議会議員	20	19.02.20	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,552,989	14.9	5,219,830	5,038,693	22.1
うち職員給	3,743,398	10.0	3,453,444	－	－
扶助費	6,282,772	16.8	2,007,185	2,005,212	8.8
公債費	3,176,080	8.5	3,171,883	3,171,883	13.9
内訳 元利償還金 元金	2,813,231	7.5	2,809,207	2,809,207	12.3
利子	362,849	1.0	362,676	362,676	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	15,011,841	40.2	10,398,898	10,215,788	44.7
物件費	4,647,671	12.4	3,635,342	3,414,505	15.0
維持補修費	164,751	0.4	111,003	111,003	0.5
補助費等	4,323,896	11.6	3,622,014	2,804,018	12.3
うち一部事務組合負担金	1,728,783	4.6	1,728,783	1,722,366	7.5
繰出金	4,507,322	12.1	3,911,664	3,229,112	14.1
積立金	1,707,832	4.6	1,208,750	－	－
投資・出資金・貸付金	411,421	1.1	12,223	7,471	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,557,447	17.6	1,439,784		
うち人件費	299,208	0.8	290,134		
内訳 普通建設事業費	6,557,447	17.6	1,439,784		
うち補助	2,202,748	5.9	54,908		
うち単独	4,130,079	11.1	1,189,356		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	37,332,181	100.0	24,339,678		

経常経費充当一般財源等計	
	19,781,897 千円
経常収支比率	
	86.7 % （ 92.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	26,773,845 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	260,567	0.7	－	260,567
総務費	6,997,986	18.7	1,782,741	4,501,953
民生費	11,140,263	29.8	71,724	5,928,791
衛生費	2,669,282	7.2	74,143	2,525,102
労働費	37,948	0.1	－	19,866
農林水産業費	2,888,790	7.7	1,552,815	1,251,006
商工費	1,400,870	3.8	23,066	630,456
土木費	2,773,176	7.4	1,495,178	1,943,487
消防費	1,201,965	3.2	67,796	1,135,266
教育費	4,720,802	12.6	1,425,705	2,906,849
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,176,253	8.5	－	3,172,056
諸支出金	64,279	0.2	64,279	64,279
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,332,181	100.0	6,557,447	24,339,678

区分		
繰出金	合計	5,291,734
公営事業への出資金	下水道	1,220,375
	病院	775,452
	観光施設	41,366
	簡易水道	15,964
	国民健康保険	905,202
	その他	2,333,375

国民健康保険の状況	
実質収支	99,754
再差引収支	-167,971
加入世帯数（世帯）	13,039
被保険者数（人）	22,858
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
国庫支出金	107
保険給付費	295

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	9,470,790	9,116,965
基準財政需要額	15,583,354	14,670,987
標準税収入額等	11,976,255	11,666,006
標準財政規模	21,949,051	21,756,625
財政力指数	0.62	0.63
実質収支比率（%）	10.3	7.0
公債費負担比率（%）	11.8	11.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.6	7.5
将来負担比率（%）	35.4	45.5
積立金現在高 財調	5,166,390	4,404,631
減債	3,101,616	2,400,767
特定目的	2,892,413	2,305,255
地方債現在高	38,838,480	36,452,611
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,012,003	3,074,842
保証・補償	－	－
その他	82,515	47,331
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,184,000	1,184,000

徴収率・収現率（%）				
合計	98.3	91.9	98.3	91.4
市町村民税	98.4	93.7	98.4	93.3
純固定資産税	98.1	90.8	98.0	90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）